

恵飛須議員（自民議連）

令和2年2月28日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）在留外国人への日本語教育支援について

今後も需要が増える小、中学校での日本語教育及び学校生活の支援について、学校の指導体制の充実・強化とともに、大学や地域団体と連携するなど、児童生徒と教員のサポートを充実していくことも必要と考えるが、今後どのような体制で市町と連携を図り取り組んでいくのか、教育長知事に伺う。

（答）

日本語指導が必要な児童生徒に対し、これまで、加配教員等を配置するとともに、国の日本語指導者養成研修へ教員を派遣するなど、学校の指導体制の充実・強化に努めてまいりました。

こうした中、日本語指導が必要な児童生徒の数が年々増加し、多言語化も進んでいることから、多様な文化的背景をもつ児童生徒等と意思疎通を図り、学校生活への適応や学習支援の充実に向けた更なる対応が必要となっております。

そこで、他県に職員を派遣して先進的な取組の知見を得るとともに、今年度、新たに開催した各市町教育委員会担当者会に職員を派遣した県から講師を招聘し、その知見を県全体へ広げるなど、各市町の受入体制の整備等に向けた支援を行っているところでございます。

さらに、来年度は、国からの支援も活用して、県内にモデル地域を指定するとともに、日本の学校生活や社会生活に必要な知識や日本語を習得するための初期指導教室を設置してまいります。

今後は、モデル地域の取組の成果を市町教育委員会担当者会等を通じて県全体に普及していくとともに、大学や国際交流協会等の関係機関とのネットワークの構築を図り、外国人児童生徒等への教育を充実していく体制を強化してまいります。